（別紙様式1）

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 ： 山口県
農 業 委 員 会 名 ： 周南市農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況（令和3年4月1日現在）

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	3,190
自給的農家数	1,682
販売農家数	1,508
主業農家数	91
準主業農家数	198
副業的農家数	1,219

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,015
女性	1,045
40代以下	61

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	62
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	18
農業参入法人	7
集落営農経営	4
特定農業団体	0
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,320	358	—	—	—	2,678
経営耕地面積	1,000	123	80	40	3	1,123
遊休農地面積	280	87	85	2	—	367
農地台帳面積	2,938	781	729	51	1	3,719

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　R　年　月　日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　R　5年　7月23日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	18
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	32	31	32

＊現在の体制を記載することとし、旧・新いずれかの記載事項は削除

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

1　現状及び課題

現　　状 （令和3年3月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,678　ha	493　ha	18.41%
課　　題	農業従事者の減少及び高齢化が進んでいるなかで、新規の個人の担い手の確保、育成は困難な状況にある。また、農地所有適格化法人等を地域農業の担い手として位置づけ、農地の集積化を進め効果的で生産効率の高い農業経営への転換を図る必要がある。		

※1　管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2　これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2　令和3年度の目標及び活動計画

目　　標	集積面積　　509　ha　　（うち新規集積面積　　16　ha）
	目標設定の考え方：担い手の高齢化、後継者不足の解消と利用権設定の推進
活動計画	市広報や市ホームページにより農地所有者、耕作者等に対し、利用権設定の制度及び利点について周知を図る。また、11月から12月を利用権設定月間とし、農地利用最適化推進委員の活動として、今年度の利用権設定が終了する者に対し、更新の推進を図るとともに、農業者の新規の掘り起こしを実施する。

※1　集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2　新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地）をどの程度増加させるかを記入

※3　活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ　新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1　現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	5　経営体	2　経営体	1　経営体
	30年度新規参入者 が取得した農地面積	元年度新規参入者 が取得した農地面積	2年度新規参入者 が取得した農地面積
	2.77　ha	7.86　ha	1.68　ha
課　　題	現状は、農業者の高齢化及び後継者不足による担い手が減少している。このため、新規参入者への農地の確保及び支援が必要である。		

※1　新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない（欄の最も右が昨年度）

※2　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2　令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	3　経営体	参入目標面積	0.90　ha
活動計画	市の農林課と連携し、やまぐち就農支援塾や、やまぐち農林振興公社の事業を活用した支援を行う。 農地利用最適化推進委員の活動として、新規参入者の掘り起こしを図る。 担い手育成総合支援協議会の活動の支援を行う。		

※1　目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2　活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1　現状及び課題

	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
現　　状 (令和3年3月現在)	3,045 ha	367 ha	12.05%
課　　題	農地利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　令和3年度の目標及び活動計画

目　標		遊休農地の解消面積　　25 ha		
		農地利用最適化推進委員を中心に利用状況調査の徹底を図り、利用意向調査を行い、その結果を踏まえて農地の利用関係の調整を行う。 関係機関等と連携して遊休農地の減少を図って行く。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		35　人	8月～9月	9月～10月
		調査方法	地区担当の農地利用最適化推進委員が管内全域農地の筆ごとに現地確認を行う。その結果を踏まえて意向調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～12月	12月～1月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
現　　状 (令和3年3月現在)	2,678 ha	0.00 ha
課　　題	農地法の規定に基づいた周知及び違反転用の実態を把握する。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	通年の農地パトロールのなかで、適正な指導と防止を行う。 「広報しゅうなん」に掲載し周知を図って行く。

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入